

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食支援事業(令和7年度1学期)	①物価高騰の影響により、保護者の負担が増加していることから、町内小中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費1学期分(4月～7月分)を無償にする。(教職員分を除く) ②③ ■給食費: ・4月:11,132,300円 小1:(児童233人×3,800円)+(特別支援奨励費対象児童8人×2,850円)=908,200円 小2～6:(児童1,310人×4,400円)+(特別支援奨励費対象児童41人×3,300円)=5,899,300円 中学生:(生徒824人×5,100円)+(特別支援奨励費対象生徒32人×3,825円)=4,324,800円 ・5月～7月:11,275,700円×3ヶ月 小学生:(児童1,543人×4,400円)+(特別支援奨励費対象児童49人×3,300円)=6,950,900円×3ヶ月 中学生:(生徒824人×5,100円)+(特別支援奨励費対象生徒32人×3,825円)=4,324,800円×3ヶ月 ④保護者	R7.4	R7.7